

# だいにぎ議会だより



家読サミット in 大子

平成21年度決算を認定 .....	(2)
平成21年度一般会計歳入歳出決算図表 .....	(3)
一般会計補正予算・行政報告概要 .....	(4)
審議された議案 .....	(5)
決算審査意見書 .....	(6)
一般質問(7人が登壇し、町政を問う) .....	(7)～(13)
議運・広報合同研修視察・委員会活動報告・人事他 .....	(14)

No.  
**163**  
平成22年  
10月13日

# 平成21年度 決算を認定

平成22年  
第3回定例会

平成21年度一般会計の決算は、依然として厳しい財政状況の下での執行となりましたが、行財政改革の推進による歳出の削減に努めながら、学校給食費の無料化、妊婦健康診査の無料化、子育て支援住宅建設事業、医療福祉扶助の拡充、読書推進事業の充実、観光プロモーション関連経費の拡充、大子町文化福祉会館建設事業、袋田の滝女性専用トイレ建築事業、移動通信用鉄塔施設整備事業、森林機能緊急回復整備事業のほか、交通通信体系の整備、産業の振興、福祉対策事業、教育の振興、生活環境の整備、消防施設の整備等に係る各種事業を推進し『若者

## 平成21年度の執行状況

平成22年第3回定例会が、9月1日から10日までの10日間の会期で開かれました。平成21年度一般会計及び特別会計等の歳入歳出決算の認定、さらに、平成22年度一般会計補正予算、条例の改正、人事案件などの議案を審議し原案どおり可決しました。なお、大子町立幼稚園授業料条例、大子町保育所設置条例の一部を改正する条例及び一般会計補正予算は、賛成・反対同数のため議長裁決により可決となりました。一般質問では7人の議員が登壇し町政に対しての質問、答弁が展開されました。



消防緊急通信指令施設



文化福祉会館 まいん



相川集会所



ふくろだ駅前住宅

の住むまちづくり』に努めました。

## 《平成21年度 特別会計・水道事業会計決算》

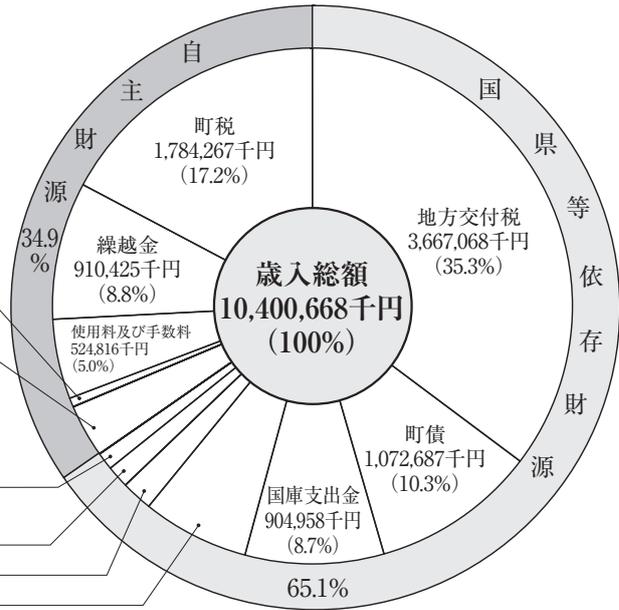
会 計 別		歳入決算額	歳出決算額
特別会計	国民健康保険事業	28億5,378万2,758円	27億1,732万6,090円
	老人保健	9,970万1,547円	7,218万5,251円
	後期高齢者医療	2億1,964万4,985円	2億1,341万7,148円
	介護保険	18億7,722万4,283円	18億2,524万1,379円
	介護サービス事業	1,197万 356円	1,041万5,430円
	浄化槽整備事業	8,929万 582円	8,515万6,216円
	下水道事業	1,104万1,383円	1,087万7,200円
水道事業会計	収益的収支	4億9,159万6,919円	4億8,283万6,000円
	資本的収支	2,846万3,800円	1億7,712万5,552円

※水道事業において、資本的収支が不足する額148,661,752円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,519,784円、過年度分損益勘定留保資金147,141,968円で補てんした。

# 平成21年度 一般会計歳入歳出決算図表

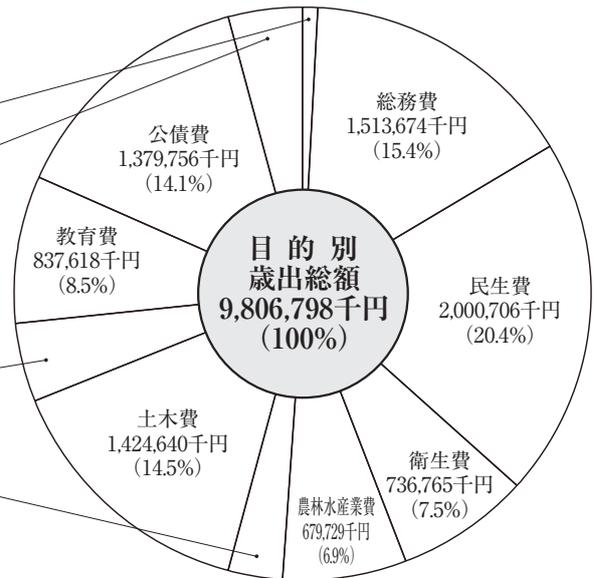
## 歳入

繰入金	金	49,846千円(0.5%)
分担金及び負担金		125,311千円(1.2%)
諸収入		202,112千円(1.9%)
財産収入		20,013千円(0.2%)
寄附金		5,485千円(0.1%)
自動車取得税交付金		41,895千円(0.4%)
利子割交付金		5,351千円(0.0%)
配当割交付金		1,722千円(0.0%)
株式等譲渡所得割交付金		976千円(0.0%)
地方特例交付金		25,728千円(0.2%)
ゴルフ場利用税交付金		16,161千円(0.2%)
交通安全対策特別交付金		2,804千円(0.0%)
地方譲与税		167,020千円(1.6%)
地方消費税交付金		189,094千円(1.8%)
県支出金		682,929千円(6.6%)



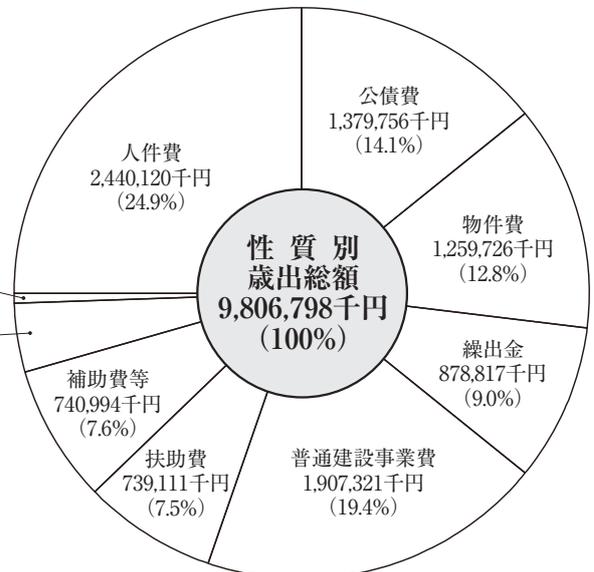
## 目的別歳出

議会費	93,785千円(1.0%)
諸支出金	408,854千円(4.2%)
消費税	436,160千円(4.5%)
商工費	295,111千円(3.0%)



## 性質別歳出

維持補修費	46,539千円(0.5%)
投資及び出資金、貸付金	13,592千円(0.1%)
積立金	400,822千円(4.1%)



一般会計補正予算

# 4億2913万円の増額

平成22年度大子町一般会計補正予算（第3号）の主な歳入歳出は、表のとおりですが、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ89

億1796万円となりました。その他に、国民健康保険事業特別会計1046万8千円、介護保険特別会計2

041万3千円、浄化槽整備事業特別会計△131万9千円、水道事業会計資本的収入1503万6千円の補正がありました。

## 一般会計補正予算の主なもの

歳入	補正額
県支出金	755万9千円
保育所受託児童保育料	△3,679万7千円
普通交付税	1億6,372万7千円
繰越金	3億円

歳出	補正額
財政調整基金積立金	3億円
かんがい排水整備事業費補助金	1,400万円
まちづくり交付金事業費	940万4千円
子育て支援住宅用地購入費	6,000万円
廃棄物処理施設整備計画策定等業務委託料	△1,000万8千円
職員給与費	△1,088万9千円
国民健康保険事業特別会計繰出金	889万3千円
水道事業会計繰出金	1,503万6千円

## 第3回定例会

### 行政報告

平成21年度健全化判断比率及び資金不足比率

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は無く、実質公債費比率、将来負担比率、いずれにおいても健全であることが認められました。

また、資金不足比率は、水道事業会計、浄化槽整備事業特別会計及び下水道事業特別会計が算定の対象になります。不足比率は無く、健全であることが認められました。

### 平成21年度町税の収入状況

町税の収入総額は、17億8426万円となりました。徴収率は、現年度分は95.6%、全体では80.4%です。

国民健康保険税は、収入額が6億4751万円となり、徴収率は、社会保険離

### 上小川小学校校舎耐震2次診断結果

構造耐震性能指標であるIS値が「0.7」を上回るとともに、コンクリート強度も十分なものと診断され、「耐震性が確保されている建物である」と判定されました。

### 国勢調査

10月1日現在日本に住んでいるすべての人・世帯を対象に実施されます。

## 第2回臨時会 提出議案等と審議結果

議案番号	議案名	結果
議案第58号	大子町地域情報通信基盤整備工事請負契約の締結について（光ファイバーケーブルの敷設）	原案可決
議案第59号	平成22年度大子町一般会計補正予算（第2号）（観光整備事業等1,455万6千円の増額）	原案可決

※第2回臨時会は、7月28日（水）開催されました。

## 第3回定例会 提出議案等と審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
報告第2号	継続費の精算報告について	報 告 済
議案第60号	大子町立幼稚園授業料条例（授業料を無料とする）	原案可決
議案第61号	大子町保育所設置条例の一部を改正する条例（保育料を無料とする）	原案可決
議案第62号	大子町営駐車場設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 （大子駅前駐車場を普通自動車専用駐車場として改修整備）	原案可決
議案第63号	大子町手数料徴収条例の一部を改正する条例（政令の改正に伴う）	原案可決
議案第64号	大子町立公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 （研修室を設置することに伴う）	原案可決
議案第65号	大子町営体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 （矢田体育館を大子町営宿泊施設やみぞへ移管する）	原案可決
議案第66号	大子町営宿泊施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 （矢田体育館を大子町営宿泊施設やみぞ付属施設として管理する）	原案可決
議案第67号	大子町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例 （法律の規定に基づき一般廃棄物の処分に関する事項を加える）	原案可決
議案第68号	大子町火災予防条例の一部を改正する条例（省令の改正による）	原案可決
議案第69号	大子町過疎地域自立促進計画について	原案可決
議案第70号	大子町教育委員会委員の任命について	原案同意
議案第71号	平成22年度大子町一般会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第72号	平成22年度大子町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第73号	平成22年度大子町介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第74号	平成22年度大子町浄化槽整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第75号	平成22年度大子町水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第76号	平成21年度大子町一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第77号	平成21年度大子町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第78号	平成21年度大子町老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第79号	平成21年度大子町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第80号	平成21年度大子町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第81号	平成21年度大子町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第82号	平成21年度大子町浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第83号	平成21年度大子町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第84号	平成21年度大子町水道事業会計決算の認定について	原案認定
議員提出 議案第4号	農業農村整備事業予算の確保を求める意見書	原案可決

## 請願・陳情の審議結果

	件 名	結 果
請願第1号	米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願	不 採 択
請願第2号	残した地区の光ファイバー至急整備に関する請願書	継続審査
請願第3号	農業農村整備事業の予算確保に関する請願	採 択
陳情第3号	「自主共済制度の保険業法適用除外」実現を求める陳情	継続審査

# 決算審査意見書

監査委員 石川 快勝  
監査委員 小林 秀次

## 歳入歳出決算及び

## 基金の運用

一般会計歳入歳出決算及び特別会計の決算並びに基金の運用状況等を審査した結果、経理はすべて相違なく適性と認める。また、基金の運用状況についてもその目的に添って適切に運用されていることを認める。

①納税者に不公平感を生じさせないためにも引き続き

## 水道事業会計決算

決算は計数的に正確であり、その運営は常に企業の経済性を念頭に置きながら、公共の福祉の増進に寄与されていると認められる。常に経費節減に努めての運営であり経営努力が認められる。

①今後とも独立採算の原則に立ち、合理的な運営の下、

滞納整理に努力されたい。

②町債については、抑制の方向で起債計画を立てるとともに、その運用に当たっては慎重を期されたい。

③事務事業の見直しにより行財政改革を推進し、健全な財政運営を図るよう努められたい。

コストの低減化に努力されたい。

②引き続き漏水対策等に努力するとともに、有収率の向上に努められたい。

③各施設や配水管の老朽化も進んでいるため、長期的な計画の下、健全な経営に努力されたい。

### 一般会計財政分析主要指標

	平成21年度	平成20年度	前年度対比
①財政力指数	0.344%	0.346%	△0.002%
②経常収支比率	89.2%	91.3%	△ 2.1%
③公債費負担比率	18.3%	21.2%	△ 2.9%

#### ①財政力指数

標準的な行政活動に必要な



消防本部における監査

な財源を、どれくらい自力で調達できるかを表す指数。

指数が1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超えるると地方交付税の不交付団体となる。

前年度に比べ0・002ポイント減少した。

#### ②経常収支比率

財政の弾力性を見るための指標。

人件費、公債費、扶助費等の毎年経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。80%以上警戒ライン、90%以上危険ライン。

昨年度より2・1ポイント減少した。

#### ③公債費負担比率

一般財源をどれくらい公債費（借入金の返済）に使われているかを表す比率です。15%以上警戒ライン、20%以上危険ライン。

昨年度より2・9ポイント減少した。

## 財政健全化判断比率

①実質赤字比率及び連結実質赤字比率は無く、実質公

### 健全化判断比率

	平成21年度	平成20年度	前年度対比
①実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	
②連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	
③実質公債費比率	13.50%	15.20%	△ 1.7%
④将来負担比率	113.50%	126.90%	△13.4%

※①～④の4つの財政指標の総称で、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するもの

### 資金不足比率

	平成21年度	平成20年度
①水道事業会計	資金不足なし	資金不足なし
②浄化槽整備事業特別会計		
③下水道事業特別会計		

※公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

債比率については、早期健全化基準が25・0%のところ

る13・5%である。また、将来負担比率についても、早期健全化基準が350・0%のところ113・5%である。現在のところ健全であると認められる。

②資金不足比率では、資金不足額は無い。

### 第4回定例会開催予定

11月 10日(水)開会・提案理由の説明等

11日(木) 自宅審議

12日(金) 自宅審議

13日(土) 自宅審議

14日(日) 自宅審議

15日(月) 一般質問

16日(火) 一般質問

17日(水) 一般質問

18日(木) 逐条審議

19日(金) 逐条審議

閉会

議会傍聴は町政を知る良い機会です、お気軽にお出かけください。

手続きは、役場3階の傍聴席で受付簿に住所、氏名等を記入するだけです。

# 保育所、幼稚園の無料化について

佐藤 正弘 議員



**問** 年度の途中で保育所、幼稚園の無料化を打ち出したが、その意図は。

**答 町長**

出生数の減少で町の将来に危機感がある。親の経済的負担の軽減。22年度は、繰越金、地方交付税、過疎債等で、9億5800万円が新たな財源となる。予算の確保もできたので一刻も早く計上した。

**問** 持続的に、無料化を実施するための、財政の見通し、他の施策への影響は。

**答 町長**

効率的な行財政運営を行うことで、将来的にも財源は十分対応でき、他の施策への影響は特にないと考えている。

**問** 無料化によって、入園、

入所の希望や幼稚園から保育所への移動などの意向調査を行っているのか。

**答 町長**



充実が求められる学校図書室

特に調査はしていない。

**問** 期待される効果で、町外からの転入、出生数の増加、また、保育所の整備、多様な保育の実施、高齢者福祉の向上などをあげているが、具体的目標は。

**答 町長**

医療費の無料化、給食

費の無料化などを総合的に進めることで効果が出て来

## 教育環境の整備、充実について

る。特に具体的に数字ではとらえていない。

**問** 図書標準の達成、司書の配置、学童保育未実施校の実施、また、小・中学校の施設改善、クーラーの設置などの実現は。

**答 教育長**

図書標準目標を達成しているのは、小学校3校、中学校2校である。司書は、規定対象のだいご小学校に教諭兼任を1名配置してある。クーラーは、保健室、パソコン室には全校設置してある。

**答 町長**

学童保育については、指

## 健康保険税の引き下げについて

**問** 収納状況で、滞納繰越、収納額、不納欠損の状況は、低所得世帯に、滞納が多く発生している現状は明らかである。引き下げるべきではないか。

**答 町長**

滞納繰越は2億4400万円、収納額は、480

導員の確保、施設の確保の問題がある。問題が解決した所から順次、積極的に実施していきたい。

**問** 大子町は、非核平和都市宣言の町である。具体的にどの様な取り組みをしているのか。若い世代に、平和教育を推進する必要があるのではないか。

**答 町長**

日本非核宣言自治体協議会に参加している。平和大行進、反核平和リレー等にメッセージの送付あるいは、激励の挨拶を行っている。

0万円、不納欠損は、1200万円、21年度の滞納世帯は、623世帯である。引き下げは現状では無理である。

## その他の質問

○町長の公約について

## なぜ保育料が無料化なのか

吉成好信 議員



とのたとえもある。  
働く場所がないのに若者に住めと言っても無理で、条件の整備が必要である。無料化より実施すべきことがあるのではないか。

答 町長

問 給食費無料化の時も9月補正であったが、なぜ9月補正なのか。基本的な方針は年度当初に提案すべきである。

幼稚園の授業料、保育所の保育料を無料化することによって子育てができると思っているのか。親は苦勞して子を育てていく、「見えて育つ父の背中と母の顔」

## 県内で大子町だけ支給されない難病見舞金

問 難病患者の実状を踏まえて、難病見舞金制度に向けて請願活動を開始してから12年目を迎えるが、県内でただ一か所、大子町を残すのみである。栃木県・群馬県では全市町村で実施し

ている。  
「働きたくとも働けず、収入のない私達には幾分でも助かります。」「医療費の一部となります」。日本の声が届いている。日本一の子育てを目指す大子町に

とって難病見舞金制度も福祉政策の一つであり、町には88名の方がおり、実施を望む。

答 町長

難病患者に年1万円や2万円の見舞金を支給しないから福祉の低下に繋がるも

## 子育て支援住宅だけが子育てなのか

問 初原地内の土地購入費

として、6000万円が計

のではない。福祉というものは他市町村がやっているから真似するのでなく市町村で何が必要なのかだ。1万円や2万円の見舞金が福祉に効果があるのか疑問を持っている。

答 町長

子育て支援住宅は間取、駐車場等さまざまな面で民間住宅より子育てしやすい環境だ。子育て支援住宅ができたことにより転出せず子育てしている人達がいる。今後も整備を進める。

## その他の質問

○高齢者対策について



建設中の上小川住宅



## 子育ての基本は

益子英明 議員



**問** 子育てという考え方は、今も昔も同じであり、親は子供のためなら苦勞とも考えず、子供達を養い教育を受けさせるということで、親の威厳や親子間の信頼関係というものが築かれてきたと考える。

**現在、実施している学校給食費の無料化や、今回提案している保育料の無料化は、親子関係の基本的な部分の崩壊に繋がるのではないかと心配している。**  
町長が子育てをしていた頃に、子育ての基本はどの

## 保育料の無料化について

**問** 子育て支援事業として、学校給食費の無料化、保育料の無料化、幼稚園授

ようなことと考えていたか。

**答 町長**  
子供を安心して生み育てられる環境と子供が健やかに育つ環境を整備することが基本だと考える。子育てを親にだけ任せるのではなく、行政、地域がそれぞれの立場で連携、協力して社会全体で支える必要があり、親の経済的負担を軽減することにより子育て世代が、大子町に定住や、Uターンしたりすると考える。私自身の子育ての基本だが、毎日が夢中で生活し、子供を養い教育していくということで精一杯だったので、子育ての基本ということを考えて子育てはしてなかった。

業料の無料化等は、大子町にとって今行うべき施策なのかどうか大変疑問である。

この無料化はある意味、町民全体に負担をかける政策である。収入が多くても少なくても無料ということではなく、所得に見合った段階的な補助金の政策にするべきと考える。町長は、交付税の増額や過疎債の振り替え等で財源は大丈夫との説明だが、本当に財政が持続していくのか。

**答 町長**  
所得のある人も少ない人も同じく無料にするのは不公平だという意見があるのは承知している。しかし、所得に見合った政策では、所得の高い人は大子に來なくなってしまう。所得の高い人に来てもらいたい。高齢化が進む中、働き盛りの20代から40代の人を呼び戻して、極端に言えば高齢者の介護経費を担ってもらおう。子育て支援は少子化対策だけでなく地域活性化の施策でもある。この政策は、今実施しなかつたら手遅れになってしまう。町民に負担をかけるということは当然のこと、道路を造るにも町民全体にかかってくるわけで、この無料化政策だ

けが町民に負担をかける

いうことにはならない。



保育園での楽しい遊び



## 本町の介護事業の現況と課題は

野内 健一 議員



**問** 特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の介護施設へ、入所を希望されている待機者は現在どのくらいか。

**答 町長**

特別養護老人ホーム久慈川荘で72人、老人保健施設やすらぎが20人、温泉リハビリセンター虹の丘が25人。

**問** 待機者の解消に向けた実施計画は、策定されているか。

**答 町長**

現在、第4期の太子町高齢者福祉計画介護保険事業計画の中で実施しているが、さらに改善策として、平成24年から予定している第5期の計画の中でも検討する。

**問** 今後、太子町の介護施設を整備する上で、利用料金の負担が少ない多床室や老老介護等に対応できる2床室への取り組みは。

**答 町長**

現在のように施設利用者



介護福祉施設

の待機者が多く存在する対策としては有効と考えるが、国の制度としては、認められていない。しかし、国の方針が変更された場合を想定した検討も必要とと思う。

**問** 介護保険を申請してから、認定されるまでの期間ほどのくらいか。

**答 町長**

申請があつて2週間以

内で調査を実施、1ヶ月以内で要介護度の認定ができる。しかし、医師の診断書が1ヶ月以上かかる場合には、大変遅れてしまうこともあり、憂慮している。

**問** 法的には、申請時点から介護サービスが受けられることになっているが、現状はどうか。

**答 町長**

申請をすればサービスは当然受けられることになっている。但し、仮認定でのサービスであるので、どの範囲までのサービスを受けるか、注意が必要。

**問** 介護保険制度の中心的役割を持つケアマネージャーの業務範囲として、国の運営基準には、介護保

## 行政が音頭を取って、民間企業の創出を

### 民間企業の創出を

**問** 本町への企業誘致は現状として、大変困難な状況である。今後は行政が必要とする事業を行政が音頭をとり、新たな企業を創出できないか。

**答 町長**

民間企業の創出は理想だ

除利用者の生活全般にわたるマネージメントであると記載されているが、実際はごく制限された業務しか出来ていないのが現状である、どう思うか。

**答 町長**

ケアマネージャーの権限や処遇改善なども含めて広げるべきと思う。今後とも、国に対しての働きかけを強化していきたい。

**問** 太子町における小規模多機能型施設の現状は。

**答 町長**

温泉リハビリセンター虹の丘に併設しているが、まだ定員に比べて稼働率が低いため、町としても広報に力を入れていきたい。

## その他の質問

○綿引町政、4年間の評価と今後について

## 保育料・幼稚園授業料の無料化は

鈴木陸郎 議員



**問** 無料化の提案は、町長の発案で、事務的なことは福祉課でまとめたのか。

**答 町長**

昨年、庁内の若手職員を中心にプロジェクトチームを作りそのチームからの提案である。

**問** 文教厚生委員会で町内各施設を視察しており、池田保育所、小生瀬保育所の老朽化が目立ち、特に池田保育所、大子幼稚園の雨漏りが放置されていたが。

**答 町長**

保育所、幼稚園とも大部分整備したが手続き上の問題化と思う。

**答 福祉課長**

再度調査し早急に対処する。

**答 学校教育課長**

状況の報告があれば至急対処する。

**問** 民間委託しているだご保育園では、土曜日、祝日保育、一時預かり保育、広域保育等のサービスを行っている。子育て日本一を目標とする本町、町立保育所でも対応策は考えているのか。

**答 町長**

保育事業は、国の保育所保育指針によって行っている。地理的な条件はあるが要望があれば今後検討する。

**問** 保育料、授業料の滞納は何件あるのか。

**答 町長**

3月末で782万円あり早急に解消につとめる。

**問** 民営化のだご保育園は、保護者のニーズにこたえ人気が高い。コスト的にも有利ではないか。民営化する考えはないか。

**答 町長**

民営化を受ける立場から



楽しく遊ぶ子どもたち

## 町の執行体制は

採算が合うか、町の立場からサービス向上、合理化が

図れるか、この2つが合致するかが条件だ。

**問** 副町長の役割は何か。

**答 副町長**

補助機関の一員として町

長の補佐すること、政策・

企画について職員の事務を指揮監督すること。特に職

員の意識改革、能力の向上を図ること、大子町ブランド構築は町長より命じられている。

**問** 教育長の小中学校の統廃合についての考えは。

**答 町長**

児童・生徒数の変化、子育て支援の動向、国が示す学級編成基準の改正、耐震化の動向等との整合性を図り対応したい。

**問** 複式学級実施校で支援員の勤務時間延長はできないか。

**答 教育長**

学校等の要望（持ち時間数の増、給料面の配慮）があるので精査して十分配慮できるよう考えたい。

**問** トップダウン型政治から全員（野球）型へ、副町長、教育長、各課長にある程度の決権権限を持たせることにより、次の世代の職員を育てては。

**答 町長**

前田中副町長による役場ゼミナール、筑波大の先生による職員研修、成井副町長による研修等で職員能力アップを図っている。

# 保育料の無料化について

大森 勝夫 議員



**問** 保育料の無料化は軽減措置でも良いのではないか。

**答 町長**

無料化しても財政的に十分耐えられる裏付けがある。軽減といった中途半端な対応ではなく、他の市町村との差別化の上でも全額無料とし、子育て支援の枠組みの完成を目指す。

**問** 無料化を実施している自治体の条例は①子供と親が居住していること②同一世帯内で公租公課の義務がある者が完全に履行していること等の条件を付けている。無料化により納税等の義務意識の低下を防ぎ、保育料の未納分の解決策にもなる。条件付加が必要なのではないか。

**答 町長**  
生活が苦しくて納められない人が有料になってしまいうので差別はしない考えである。

**問** 払う意識の無い親と、払えない親では状況が違う。払えない状況であれば別の救済措置が出来るはず。一律無料ではなく、年取によって補助率を変えたり、2人目以降を大幅に軽減するほうが効果的ではないか。

**答 町長**

今まで保育料は2人目が半額になっていた。一律無料が良いと思っている。

**問** 無料化よりも、その財源で老朽化した保育所の建て替えや教育環境の整備に投資しなければならない面があるのではないか。

**答 町長**

将来の財源見通しまでついたのでから無料化を実施するのであり、無料化により他の事業がおろそかになることはない。

ることはない。保育施設の改修は国の制度改定を待つてからのほうが得策である。

**問** 無料化策により若者が帰郷を検討しても働く場が無い。厳しい状況でも企業誘致のため努力し、専門の企業誘致営業マンを一人配

## 子育て支援住宅の用地取得について

**問** 町営住宅用地として初原地内に3万8000㎡の広さで6000万円の用地取得費用が計上された。金額も広さも前例が無いほど大規模である。説明を求め

**答 町長**

一団地として広いほうが有効な活用ができ、今まではそういう土地が無かったためである。

**問** 今までは用地取得費が平均2000万円程度だった。広大な6000万円の土地を取得するより、必要な広さの土地を求め、ほかの地区の整備にも費用を分配すべきではないのか。

**答 町長**

備し、日々町外で誘致活動を展開してはどうか。

**答 町長**

企業誘致は意気込みや努力だけで図れる時代ではない。時代に波があり、今は一番沈んでいる時代である。誘致の努力はしている。

理想的な団地は30棟以上であり、該当の土地が理想的である。ほかの地区も必要ならば順次整備していく。

**問** 6000万円という価格は妥当なのか。価格交渉はできないのか。

**答 町長**

不動産鑑定に基づいて買うのが原則である。

**問** 山田ふるさと農園付近に町有地がある。そこを造成すれば経費削減になるのではないか。

**答 町長**

地形的に三角地でひな壇であり区割りが難しい。今後、都市住民誘致などに使いたいと思うが、細い道しかなく、子育て住宅には適当ではないと思う。



子育て支援住宅予定地（初原地内）

# 現状と将来を見据えた施策を

藤田 稔 議員



**問** 保育所、幼稚園の授業料及び給食費を無料とするが、継続的な財源の確保は。

**答 町長**

3年間で人件費、公債費において3億円前後の削減を行っている。今後も職員削減で人件費の縮減、一般財源での負担を過疎債ソフトに振り替えるなどすれば十分確保できる。

**問** 経常収支比率、公債負担比率、将来にわたる財政負担比率が依然として警戒

エリアで、財政力指数は県内で最低となっているが。

**答 町長**

交付税制度なので、財政力指数は財源との絡みはあまりない。将来負担率も将来公債費が減少していくので心配する必要はない。

**問** 2年間で、10億8552万円

の地域活性化臨時交付金があり財政調整基金等の積立ができたのではないか。

**答 町長**

全部使ってしまい、これによって潤うことはない。多少残ったが余裕資金があったのとは直接関係ない。

## 「やみぞ」リニューアルオープンに向けての現況は

**問** 現在、雇用の場の確保、企業の誘致が大変難しい状況の中で、約30名の現従業員の再雇用を町はどのような

に考えているのか。

**答 町長**

県と余暇活用事業団と町との三者による移管に関する

協定書を結んでいる。指定管理者の応募資格には現従業員を優先的に継続雇用

できる法人等とし、さらに事業計画書の中に、現従業員の雇用配置計画を盛り込むなど最大限の配慮をしている。

**問** 指定管理者の町内外からの問い合わせ件数は。

**答 企画観光課長**

町内2社、町外5社。

**問** 指定管理者選定委員のメンバー構成は。

**答 財政課長**

副町長を委員長とし、会計管理者、総務課長、財政課長、企画観光課長、当該施設を所管する課長で構成している。

**問** 経年劣化の修繕及び改修経費積立金(固定資産税

相当額)の納付額は。

**答 町長**

45500万円である。

## ドクターヘリ運航状況と今後の課題は

**問** ドクターヘリの出動要請と運航状況は。

**答 消防長**

県によると8月末で53件の出動要請があり、44件出動し42人搬送している。町では2件出動要請した。

**問** ドクターヘリ受け入れ

時に、火災、救急出場等が重なった場合、現職員数で迅速な対応は難しいと思うが、職員削減の考えがあるのか。

**答 町長**

合理化できるところがあれば、消防に限らずどの部署でも人件費を縮減していきたい。

## その他の質問

○環境センター整備計画の進捗状況について

○観光の振興について

大子町営宿泊施設「やみぞ」



# 議会運営委員・広報委員 合同研修視察

大子町議会運営委員会と広報委員会の合同研修視察は、宮城県富谷町での議会だよりの編集についての研修、白石市では生ごみ資源化施設の視察でした。

第1日目の富谷町は、藩政時代、奥州街道富谷宿として栄え、今でも古い街並みが残っています。現在は、仙台の隣町という地の利を生かし、町政施行当時5000人余だった人口は5万人に達しているという説明がありました。わが街とは



宮城県富谷町役場にて

少し活気が違うような気がしました。研修会には、富谷町議会の広報委員の方が全員出席され、議会だよりの編集の取り組みや、町民に興味をもたれる文章表現の方法、さらには紙面のレイアウトなどの改善策がそれぞれ話し合われました。議会での活動内容が明確に発信できる広報として議会だよりの発行は最も重要な議員の活動の一つであると改めて感じた研修会でした。

(広報委員 齋藤忠一)



白石市生ゴミ資源化施設にて

## 景観整備地を視察

国の緊急雇用対策事業による景観整備が行われる袋田所谷地内の久慈川沿いを視察しました。

久慈川と国道の間の樹木を7割ほど伐採するそうです。この場所は、久慈川で最も急流で、変化に富んだ流れと、対岸の広葉樹林は見事で、新緑や紅葉の季節には新しい観光スポットとなる所と思います。

しかし、旧屠殺場の建物があり、景観を壊すと考え

## 産業建設委員会

られるので、樹木の伐採とあわせて解体すべきである旨町へ提言しました。

(産業建設委員長 金澤真人)



袋田所谷地内

## 学校・保育所等を視察

## 文教厚生委員会

今回の視察は、学校・保育現場での声の聞き取りに重点を置きました。少子化

はどうあるべきかを熟思し対応していくことが大切です。

(文教厚生委員長 大森勝夫)

による複式学級の授業では補助教員の重要度が高いこと。保育所で一歳児を預けると、専属に保育する必要から保育士が不足気味になること等の課題が浮き彫りになりました。対応には財源負担がともないます。教育環境の充実とは何であるか、問題解決の優先順位



黒沢中学校にて

## 教育委員に 出村 尚英氏



大子町教育委員会委員の出村尚英氏(大子町袋田)が、平成22年9月19日で任期満了になるため、同氏を引き続き任命することに同意しました。

任期は平成22年9月20日から4年間です。

## 大子町議会 広報委員会

- |      |      |
|------|------|
| 委員長  | 藤田友晴 |
| 副委員長 | 佐藤正弘 |
| 委員   | 大森勝夫 |
| 委員   | 齋藤忠一 |
| 委員   | 鈴木陸郎 |
| 委員   | 藤田健一 |
| 委員   | 野内健一 |
| 委員   | 吉成好信 |
| 委員   | 小林秀次 |
| 委員   | 藤田健  |
| 委員   | 仲野廣  |

## あとがき

暑い暑い夏がやっと過ぎ去り、朝晩の涼しさが、今までの寝不足解消に大変役立っています。皆様はいかがでしょう。

さて、日本の経済は依然として低迷し税収が落ち込むなかにあつて、「何はともあれ、歳出の削減が最優先されるべきではないか」との声をいただいております。大子町の5年後、10年後を考えますと、行政コストを現状維持しながら、行政サービスの品質をさらに高める施策の推進が、今後必要になると考えます。

行政執行者が打ち出した将来の方向性を正していくのも議会、賛同するのも議会です。町民の皆様には、議会へのご意見をお寄せいただければ幸いです。

(野内健一)

## 今回の表紙

家読サミットオープンングセレモニーにて、依上小の児童達が素晴らしいハイモニーを披露しました。